

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	総合科学技術会議の主体的な国際活動		担当部局	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	参事官(国際担当) 政策企画調査官		匂坂克久 守屋直文			
会計区分	一般会計		政策・施策名						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定) 「科学技術外交の強化に向けて」 (平成20年5月19日総合科学技術会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国の科学技術関係閣僚や有識者との交流、国際会議の開催や出席、最先端の研究開発事例の視察等を通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析することにより、各国と連携した我が国の科学技術・イノベーション政策の立案に資するとともに、地球規模の課題解決に向けた取組等の国際貢献を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術政策担当大臣と諸外国の閣僚との政策協議、総合科学技術会議有識者議員と諸外国の科学技術関連専門家との政策対話等を行う。 我が国での国際会議の開催、諸外国で開催される会議への参加、最先端の研究開発事例の調査等を行う。 これらを通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析するとともに、我が国の情報を諸外国に向けて発信する。 								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	48	30	26	24			
		繰越し等							
		計	48	30	26	24			
	執行額	12	12	12					
	執行率(%)	24%	42%	44%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国際的な科学技術政策の推進に必要な旅費・謝金等の諸経費の予算であるため、一定の数値により成果を示すことはできない。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	○大臣級会合(国際科学技術関係大臣会合):年1回(右欄A) 日本アフリカ科学技術大臣会合:年0.5回(2年に1回)(右欄B)			活動実績 (当初見込み)	回	A:1回 B:1回	A:1回	A:1回	
						(A, B各1回)	(A1回)	(A, B各1回)	(A, B各1回)
単位当たりコスト	_____			算出根拠	_____				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0							
	職員旅費	15							
	委員等旅費	6							
	庁費	3							
	計	24							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・科学技術を活用した地球規模課題の解決は、我が国の国民のみならず全世界共通の喫緊の課題であり、国が主体的に諸外国と連携を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国際会議開催については、事前の情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中でより効率的かつ有益な内容としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。			・出張時の割引航空運賃の活用や出張者数及び職務レベルの見直し等により、旅費に係る経費の節減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・外国人招へい旅費の見直し、出張時の割引航空運賃の活用や出張者数及び職務レベルの見直し等により、不用率が大きくなっている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			・科学技術政策担当大臣と諸外国閣僚との会合及び総合科学技術会議議員による諸外国との科学技術政策対話により、世界と一体化した国際活動の戦略的展開に向け、情報・意見交換を行い、密な科学技術ネットワークを構築することができた。引き続き、当該ネットワークを生かし、情報の発信・収集に努め、今後の科学技術政策に生かす。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		・ホストであるアフリカ側において開催準備(日程調整を含む)が進まなかったことから、日本アフリカ科学技術大臣会合(2年に1回)が開催に至らず、活動見込みを達成できなかった。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			_____	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・これまでの会議の開催実績等を踏まえ、執行率の低い職員旅費、委員等旅費の見直しを図るとともに、国内で実施する会議については会議運営を見直し、庁費をできる限り削減する。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0051	平成23年	0047	平成24年	0055

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)
11.8百万円

総合科学技術会議運営のための国際的な情報収集活動等、国際会議の開催

E. 事務費
4.5百万円
職員旅費、委員等旅費等

【一般競争入札】
A.(株)NTTデータ経営研究所
6.0百万円

科学技術関係の共通基盤技術に係る施策の推進のための海外情報収集

【随意契約(少額)】
B.(財)国立京都国際会館
0.7百万円

科学技術関係大臣会合を行うための会場の借上げ、飲み物の提供等

【随意契約(少額)】
C.(株)サイマル・インターナショナル
0.3百万円

科学技術関係大臣会合における同時通訳業務

【随意契約(少額)】
D.(株)エアクレーレン
0.2百万円

会議等における資料翻訳業務

注) 端数処理のため合計額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)NTTデータ経営研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
資料収集費	共通基盤技術に係る施策の推進のための海外情報収集	6.0			
計		6.0	計		
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (株)NTTデータ経営研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ経営研究所	共通基盤技術に係る施策の推進のための海外情報収集	6.0	1	-

B. (財)国立京都国際会館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立京都国際会館	科学技術関係大臣会合を行うための会場の借上げ、飲み物の提供等	0.7	随意契約 (少額)	-

C. (株)サイマル・インターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	科学技術関係大臣会合における同時通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-

D. (株)エアクレーレン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	会議等における資料翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-